

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 浦 賢 治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅 田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅 田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	29,372,858	27,989,279	29,273,456	31,528,135	33,424,843
経常利益 (千円)	1,347,820	1,276,225	1,444,329	1,562,036	1,915,722
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	651,775	745,608	788,823	779,504	1,126,575
包括利益 (千円)	693,826	888,060	1,175,392	1,396,631	602,501
純資産額 (千円)	8,433,498	9,109,859	10,214,446	11,418,600	11,434,929
総資産額 (千円)	19,545,643	20,072,766	21,597,290	22,582,543	23,795,459
1株当たり純資産額 (円)	949.03	1,032.62	1,156.66	1,289.25	1,333.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.76	88.04	93.56	92.45	133.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	43.4	45.2	48.1	45.8
自己資本利益率 (%)	8.3	8.9	8.5	7.6	10.4
株価収益率 (倍)	9.4	8.8	9.7	12.4	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,447	255,156	1,238,864	98,547	796,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,790	1,071,858	683,028	216,855	819,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,549	882,844	1,169,051	22,093	302,221
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,196,366	2,288,257	1,821,563	2,172,282	2,687,703
従業員数 (名)	482	501	533	513	555

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	26,881,150	25,115,172	25,848,383	28,514,155	29,891,185
経常利益 (千円)	1,223,283	1,065,105	1,157,177	1,427,407	1,562,769
当期純利益 (千円)	408,345	589,670	655,729	851,939	726,951
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	7,224,167	7,673,703	8,343,946	9,372,691	9,143,927
総資産額 (千円)	17,351,797	17,592,684	18,553,403	19,364,292	19,920,940
1株当たり純資産額 (円)	849.61	908.89	988.29	1,110.15	1,117.47
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	23.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.02	69.54	77.67	100.91	86.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	43.6	45.0	48.4	45.9
自己資本利益率 (%)	5.8	7.9	8.2	9.6	7.9
株価収益率 (倍)	15.0	11.1	11.7	11.4	12.5
配当性向 (%)	37.5	28.8	29.6	29.7	34.8
従業員数 (名)	324	317	332	345	355

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社を吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキークライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機-TOX)の販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
平成10年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
平成15年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.を設立。
平成15年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.を設立。
平成19年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
平成19年10月	創業100周年。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成20年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
平成20年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
平成22年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
平成24年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
平成25年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
平成27年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America,LLCを設立。
平成28年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

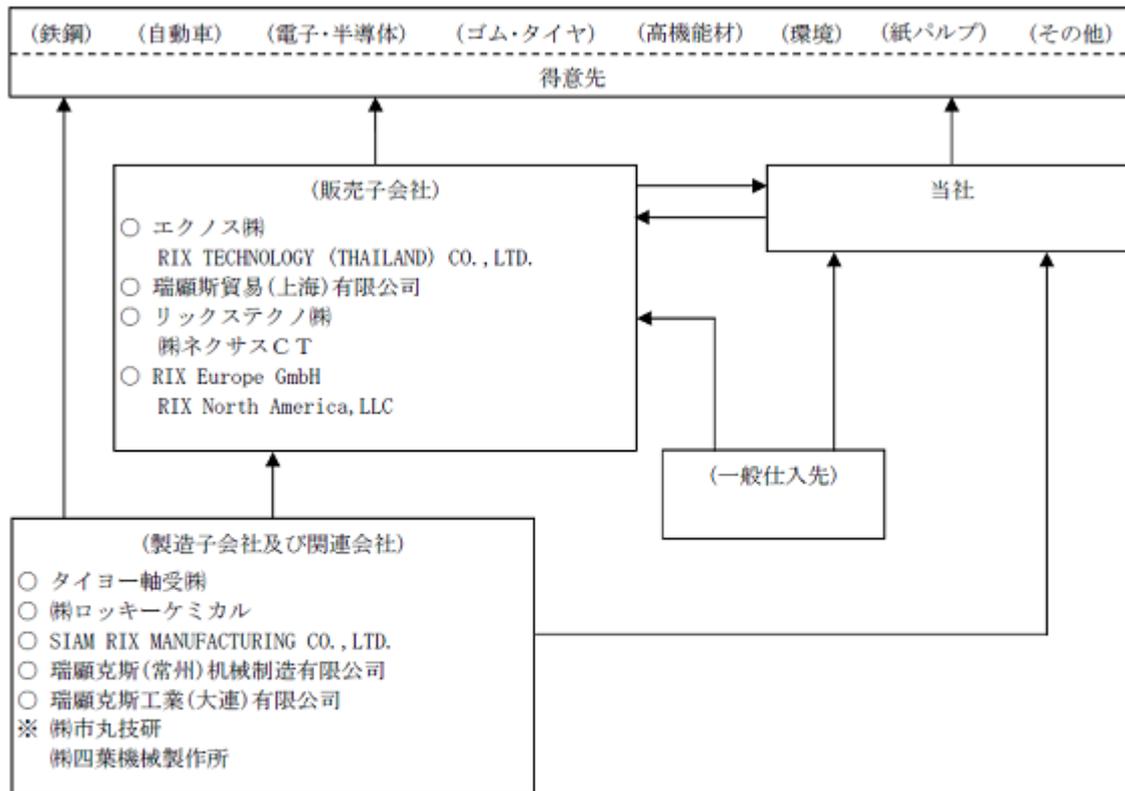
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。 （主力商品） 【圧力発生機】 プランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど 【応用機器・システム製品】 高圧水洗浄機など 【付属機器・部品】 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど 【関連技術商品】 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー 【精密自動・計測機器】 測定装置、インバーター	当社 エクノス(株) RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 (株)ネクサスCT RIX North America,LLC (株)市丸技研 (株)四葉機械製作所
自社製品事業	コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。	
回転継手	固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 RIX Europe GmbH
高圧・精密洗浄装置	高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンドジェット・ダイレクトパス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。	当社 リックステクノ(株) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司
その他	ベアリング再生及び製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造	タイヨー軸受(株) (株)ロッキークエミカル

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

また、当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙バルブ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

(注) RIX North America, LLC は、当社グループ取扱商品の米国における販売拠点として、平成27年9月に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス㈱	福岡市博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	51.4	1	当社扱い商品(オイルシール等)の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県遠賀郡岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0	2	同社製品の購入	土地の賃貸	債務保証
(連結子会社) ㈱ロッキークエミカル	福岡県糟屋郡須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0	3	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) リックステクノ㈱	愛知県豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売及びメンテナンス	100.0	3	同社製品の購入	事務所の賃貸	
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千バーツ 75,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	1	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付及び債務保証
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注)1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	1	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付及び債務保証
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	高圧液圧応用機器(商品)の販売	100.0	2	当社扱い商品の販売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	リックス自社継手製品の販売	100.0	1	当社扱い商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (注)1	中国	千元 23,603	リックス自社継手製品の製造販売	100.0	1	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) ㈱市丸技研	福岡県筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9 (0.4)	1	同社製品の購入		

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス㈱	3,938,193	157,308	104,823	1,102,298	2,568,799

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	555

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	38.9	12.7	6,456

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	355

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、世界経済は当初の想定よりも緩やかに拡大しました。先進国はおおむね堅調だったものの、中国の景気減速が原油価格・資源価格の下落を招いたことで新興国・資源国の経済成長に下押し圧力がかかり、その影響は世界的に波及しました。一方、日本経済の成長も海外経済の影響を受けて緩やかなものとなり、個人消費・設備投資ともに力強さを欠きました。なお、設備投資については、能力増強を目的とする投資の比重が下がり、合理化・省力化を目的とする投資の比重が高まってきました。このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、平成28年3月期の連結業績は、売上高334億24百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益17億76百万円(同29.1%増)、経常利益19億15百万円(同22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億26百万円(同44.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、鋼材の需要低迷と市況悪化が想定よりも長引いたことで在庫調整が進まず、国内粗鋼生産量は前年同期割れが続きました。また、世界全体の粗鋼生産量も前年同期を下回り続けました。

当社グループにおきましては、粗鋼減産の影響を受けつつも、顧客の課題解決に注力し高付加価値な提案営業を行ったことにより、ベアリング再生の売上が伸び、配管の耐食塗装で大口受注を獲得することができました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は106億78百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、自動車生産台数が前年同期を下回ったものの、海外の現地生産は好調を維持し、前年同期を上回りました。一方、工作機械受注は、政府の補助金効果もあり内需が堅調だったのに対し、スマートフォン向け需要の急減で外需が縮小し、全体としては前年同期を下回りました。

当社グループにおきましては、合理化・省力化に資する提案営業に努めたことで、自動車部品メーカー向け洗浄機・低高温検査機の売上が伸びたほか、工作機械メーカー向け自動洗浄機の販売に繋がりました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は80億38百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、半導体製造装置の販売は前年同期を上回ったものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化してきたことから平成27年12月以降は前年同期を割り込んでおり、電子部品の販売も同様に落ち込みが見られました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け洗浄装置の売上が伸長したほか、光学機器メーカーへ表面処理装置の導入を果たすことができました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は33億9百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内自動車生産が低迷したことにより、国内タイヤ生産も前年同期を下回る推移となりました。一方、海外タイヤ生産は堅調に推移したことが寄与し、国内タイヤメーカー大手の売上は伸長し、海外生産比率も上昇しました。

当社グループにおきましては、中国の販売子会社にてタイヤ加硫機用バルブの販売が好調だったことから売上増となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は32億14百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、国内大手メーカー各社で自動車向け高機能樹脂や炭素繊維を含む高機能繊維が収益に寄与し、円安・原油安による採算改善も見られました。

当社グループにおきましては、真空ポンプ等の販売が伸びたものの、前年同期に研究開発用で表面処理装置の大口受注があった分を補うまでに至りませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は12億27百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注はおおむね堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、焼却施設向け伸縮継手の売上が伸長したほか、足場板の洗浄機が売上増に貢献しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は16億27百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙の国内出荷は前年同期割れが続き、製紙大手は海外事業や紙おむつ等の家庭紙事業を強化することで収益を確保しました。

当社グループにおきましては、搬送用ポンプの売上が伸びたほか、バイオマス発電向けサイレンサーの販売が売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は6億57百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、26億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億96百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億11百万円、減価償却費2億25百万円、仕入債務の増加額3億64百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億7百万円、たな卸資産の増加額2億34百万円、未払消費税等の減少額1億16百万円、法人税等の支払額6億25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として8億19百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2億38百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億21百万円、投資有価証券の取得による支出1億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として3億2百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額4億96百万円、長期借入による収入4億円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出2億83百万円、配当金の支払額2億86百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	4,133,796	120.2

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,633,069	100.8	1,214,974	96.4
自動車	7,927,681	115.8	265,083	70.6
電子・半導体	3,380,762	110.7	216,564	149.0
ゴム・タイヤ	3,224,877	107.5	241,451	104.5
高機能材	1,177,184	84.8	99,236	66.1
環境	1,675,954	114.5	355,787	115.9
紙パルプ	604,327	94.8	21,470	28.8
その他	4,798,880	101.5	595,543	127.3
合計	33,422,736	105.5	3,010,111	99.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,678,986	103.1
自動車	8,038,195	117.7
電子・半導体	3,309,525	103.5
ゴム・タイヤ	3,214,441	103.0
高機能材	1,227,970	95.6
環境	1,627,270	119.5
紙パルプ	657,317	110.6
その他	4,671,135	97.6
合計	33,424,843	106.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	4,799,088	15.2	5,185,801	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2015年度より中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」を下記の通り策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

戦略ビジョン2017（骨子）

・ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップしながら、高付加価値を創り出し、各々の分野のナンバーワン企業顧客に、提供できるグローバルニッチトップのグローバル企業集団を目指します。

・目標

経常利益（連結）20億円の達成。

・方針

1．メーカー商社のビジネスモデルの進化

- （1）営業プロセス改革・生産プロセス改革の継続
- （2）顧客接点でのメーカー的対応能力の強化
- （3）リックスグループ企業の協働を通じた結束の強化
- （4）新事業開発・新製品開発・新市場開発の推進

2．海外事業展開の促進

- （1）欧米を含むグローバルな拠点展開
- （2）アジア地域における適正規模での黒字化

3．人と組織の能力向上

- （1）企画機能の向上と全社的な統合
- （2）社内制度・ルール・教育体系の根本的な見直し
- （3）計画的・継続的な人材育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス㈱ (提出会社)	NOK㈱	日本	オイルシールなどNOK製品の販売に関する代理店契約	昭和18年6月28日から 昭和20年6月27日まで (以後1年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億44百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門所属の13名で行っています。

トライボロジー、熱流体技術、微粒子化技術、振動音響技術、解析・分析技術、装置化技術などのコア技術と、蓄積した実験データを元に、製品部門、営業部門、協力企業、研究機関と連携し、各事業の技術的課題の解決に取り組んでいます。

当連結会計年度では、ナノ微粒子装置事業部にて、複合材料専用のナノ粒子製造装置を新たに開発し、高い評価を得ています。2015年度の国際電子回路産業展「JPCA Show」において、ナノ微粒子化技術のメディアレス湿式分散方式が、独創性と時世の適合性を評価され、第11回JPCA賞（アワード）を受賞しました。

また、技術開発部門と新商品企画部門との連携も強化しており、協力会社と遮音吸音材などを開発し、従来品より薄く遮音性能を向上させた、遮音吸音材（オトクイ5）を商品化しました。このような製品開発を通じて、新市場の開拓、既存市場の拡大にも取り組んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し176億64百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億13百万円、売上債権が9億7百万円、有価証券が1億10百万円、たな卸資産が2億98百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し61億31百万円となりました。これは主に有形固定資産が7億26百万円増加し、一方で、投資その他の資産のうち投資有価証券が9億38百万円、その他が4億67百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、237億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し109億43百万円となりました。これは、仕入債務が4億46百万円、短期借入金が4億90百万円、未払法人税等が90百万円それぞれ増加し、一方で、未払消費税等が1億25百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%増加し14億16百万円となりました。これは主に長期借入金が4億円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、123億60百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し114億34百万円となりました。これは、利益剰余金が7億55百万円、自己株式が2億83百万円それぞれ増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が4億47百万円減少したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ18億96百万円増加し、334億24百万円となりました。売上原価率も1.5ポイント改善したため、売上総利益は、前年同期比13.7%増の71億38百万円となりました。

販売費及び一般管理費も前年同期比9.4%増加したため、結果、営業利益は前年同期比29.1%増の17億76百万円となりました。

営業外収支につきましては、為替差損益が当期、差損に転じた事などにより、前連結会計年度に比べマイナス46百万円となり、経常利益は前年同期比22.6%増の19億15百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は8億83百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で1億67百万円の設備投資を行っており、その主なものは、子会社の工場建設1億39百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で6億42百万円の設備投資を行っており、その主なものは、当社豊田営業所及び中部テクニカルセンター建設5億86百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は72百万円の設備投資を行っており、その主なものは研究開発用設備33百万円、本社建物改修21百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	55,085	58,545	98,080 (1,515.00)	8,375	45,519	265,605	35
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	190,071	90,349	38,283 (17,419.30)		33,584	352,289	69
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵町)		研究開発用 設備	61,758	210	()	4,440	33,843	100,251	13
営業所(34ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用 設備	671,615	766	97,641 (2,309.85)	110,080	8,779	888,883	238
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社(共通)	厚生施設他	<47,882> 129,876		<234,165> 514,002 (38,909.40)		<0> 136	<282,048> 644,014	
合計			<47,882> 1,108,406	149,872	<234,165> 748,007 (60,153.55)	122,895	<0> 121,863	<282,048> 2,251,045	355

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(34ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	185台	1~5年	52,081	101,280

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス(株)	福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	5,196		()	81	6,496	11,774	51
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		加工業務用設備	10,041	17,934	10,512 (1,072.85)		2,353	40,842	21
(株)ロッキーマカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	13,802	28,220	()		157	42,179	4
リックステクノ(株)	愛知県豊田市		販売業務用設備	11,732	887	()		4,109	16,729	10

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス(株)	福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	33台	1~5年	10,921	28,202

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	68,562	8,851	26,694 (4,770.80)	1,142	5,268	110,518	48
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国		生産設備		21,408	()		8,555	29,963	40
瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備		9,400	()		1,123	10,523	9
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備			()		3,164	3,164	3
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備		80,710	()		5,207	85,918	14

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
タイヨー 軸受㈱	本社及び工場 (福岡県遠賀 郡岡垣町)	全セグメン ト	本社建物及 びベアリン グ研削加工 設備	401		自己資金およ び借入金	平成27年 9月	平成28年 4月完了 予定	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)(注) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(注) 平成28年5月30日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	12	101	6	2	10,165	10,297	
所有株式数(単元)		11,852	121	18,071	18	2	56,301	86,365	3,500
所有株式数の割合(%)		13.72	0.14	20.92	0.02	0.00	65.20	100.00	

(注) 1 自己株式457,309株は、「個人その他」に4,573単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	516	5.98
安井 玄一郎	福岡市南区	438	5.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	302	3.50
安井 龍之助	福岡市中央区	232	2.68
園田 和佳子	福岡市中央区	172	1.99
山田 貴広	福岡市城南区	169	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	152	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2 - 13 - 1	120	1.38
計		3,655	42.30

(注) 上記のほか当社保有の自己株式457千株(5.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,300		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,200	81,372	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,372	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,300		457,300	5.29
(相互保有株式) 市丸技研(株)	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 四葉機械製作所(株)	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,300		499,300	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年3月9日)での決議状況 (取得期間平成28年3月10日～平成28年3月10日)	260,000	283,920
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	260,000	283,920
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	54
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	457,309		457,309	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第70期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、中間配当15円と合わせて年間30円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	126,640	15
平成28年6月28日 定時株主総会決議	122,740	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	777	805	1,024	1,199	1,427
最低(円)	558	695	754	901	948

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,188	1,221	1,240	1,215	1,192	1,133
最低(円)	1,126	1,172	1,187	1,040	948	1,062

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		松浦賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部企画開発部長 平成10年6月 当社取締役企画開発部長 平成11年1月 当社取締役商品開発部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社取締役企画本部長 平成17年4月 当社常務取締役企画本部長 平成21年3月 ㈱市丸技研代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長生産本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	19
常務取締役	営業本部長	柿森英明	昭和32年7月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部部長兼中部営業部部長 平成22年4月 リックステクノサービス㈱(現リックステクノ)代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部部長 平成26年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部部長 平成26年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部部長兼海外営業統括部部長 平成27年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部部長兼海外事業本部長 平成27年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部部長(現任)	(注)3	13
常務取締役	生産本部長	川久保昇	昭和35年2月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 平成18年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 平成19年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 平成21年10月 当社製品事業本部副本部長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部部長 平成25年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長(現任) 平成26年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部部長 平成27年4月 当社常務取締役生産本部長 平成27年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌(現任)	(注)3	4
取締役	管理本部長	苅田透	昭和32年11月23日生	昭和55年4月 ㈱三井工作所(現㈱三井ハイテック)入社 平成8年2月 当社入社 平成12年4月 当社経理本部経理部長 平成14年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	7
取締役	事業開発本部長	芹川康介	昭和34年10月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 平成17年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長 平成25年4月 当社取締役事業開発本部長 平成27年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部部長 平成27年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部部長兼技術開発部部長 平成28年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	営業本部副部長	橋本 忠	昭和39年1月1日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年10月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年12月 平成28年4月	当社入社 当社営業本部関西中四国営業部部長 当社営業本部営業統括部西部営業部部長 当社営業本部国内営業統括部部長 当社取締役営業本部国内営業統括部部長 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部部長兼鉄鋼事業部部長 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部部長 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部部長兼鉄鋼本社担当営業部部長(現任)	(注)3	5	
取締役	企画本部長	安井 卓	昭和53年8月2日生	平成15年4月 平成18年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年10月	古河電気工業(株)入社 当社入社 当社事業開発本部事業企画部部長 当社取締役事業開発本部事業企画部部長 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部部長 当社取締役企画本部長 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部部長(現任)	(注)3	8	
取締役	総務部長	江頭 裕明	昭和38年10月14日生	昭和61年4月 平成2年6月 平成21年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年10月 平成28年6月	愛知製鋼(株)入社 当社入社 当社海外事業本部本部長付マネージャー 瑞麒克斯(常州)機械制造有限公司総経理 当社生産本部マネージャー 瑞麒克斯(常州)機械制造有限公司総経理 当社管理本部総務部長 当社企画本部総務部長兼海外子会社管理部部長 当社企画本部総務部長 当社取締役企画本部総務部長(現任)	(注)3		
取締役	海外事業本部長	多々良 浩昭	昭和34年4月20日生	平成12年6月 平成27年4月 平成27年5月 平成28年6月	トックス-リックス プレソテック(株)(現トックス プレソテック(株))代表取締役社長 当社入社 当社海外事業本部長 当社取締役海外事業本部長(現任)	(注)3	3	
取締役(監査等委員)		大曲 宣彦	昭和27年1月9日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社中国営業部統括部長 当社Cプロリーダー 当社東部営業部統括部長代理 当社長崎営業所長 当社総務部付担当部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	14	
取締役(監査等委員)		小西 正純	昭和16年8月21日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 (株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機)取締役 (株)豊田自動織機専務取締役 (株)豊田自動織機顧問 (株)豊田自動織機非常勤顧問 当社監査役 西部電機(株)社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
取締役(監査等委員)		武藤 靖	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 平成4年12月 平成7年5月 平成21年5月 平成21年6月 平成27年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 ホウライ(株)代表取締役専務 三泉化成(株)代表取締役社長 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
取締役(監査等委員)		作間 功	昭和33年11月5日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成28年6月	弁護士登録(福岡県弁護士会) 近江法律事務所入所 近江弁護士事務所代表弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
計								86

(注) 1 取締役 小西正純、武藤靖及び作間功は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 大曲宣彦 委員 小西正純 委員 武藤靖 委員 作間功

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制とその体制をとる理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月26日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は経営会議を年に1回3月に取締役、幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。監査等委員会については、毎月開催し、社外取締役による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。また、平成28年6月28日開催の第70回定時株主総会の決議により監査等委員である社外取締役を1名増員し、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名の構成としました。弁護士である監査等委員を1名増員したことで、法務関連分野の見地から妥当性・適法性の判断の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を監査等委員会へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては専門の管理部門を設置し、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

（内部監査の状況）

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者1名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国34ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を監査等委員会、社長及び関係者に行っております。

（監査等委員会監査の状況）

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

（会計監査の状況）

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査等委員との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 森 行一	新日本有限責任監査法人	（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 永里 剛	新日本有限責任監査法人	（注）

（注）継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他12名

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役小西正純は、西部電機㈱の社外監査役であります。西部電機㈱は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外取締役武藤靖は、三泉化成㈱の代表取締役会長であります。当社と三泉化成㈱の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役作間功は、近江法律事務所の代表弁護士であります。当社と近江法律事務所又は個人との間に取引関係はありません。

社外取締役小西正純及び武藤靖は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しており、経営における豊富な経験から単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。また、社外取締役作間功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づいて業務執行の妥当性および適法性の見地から提言を行うため、平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されました。

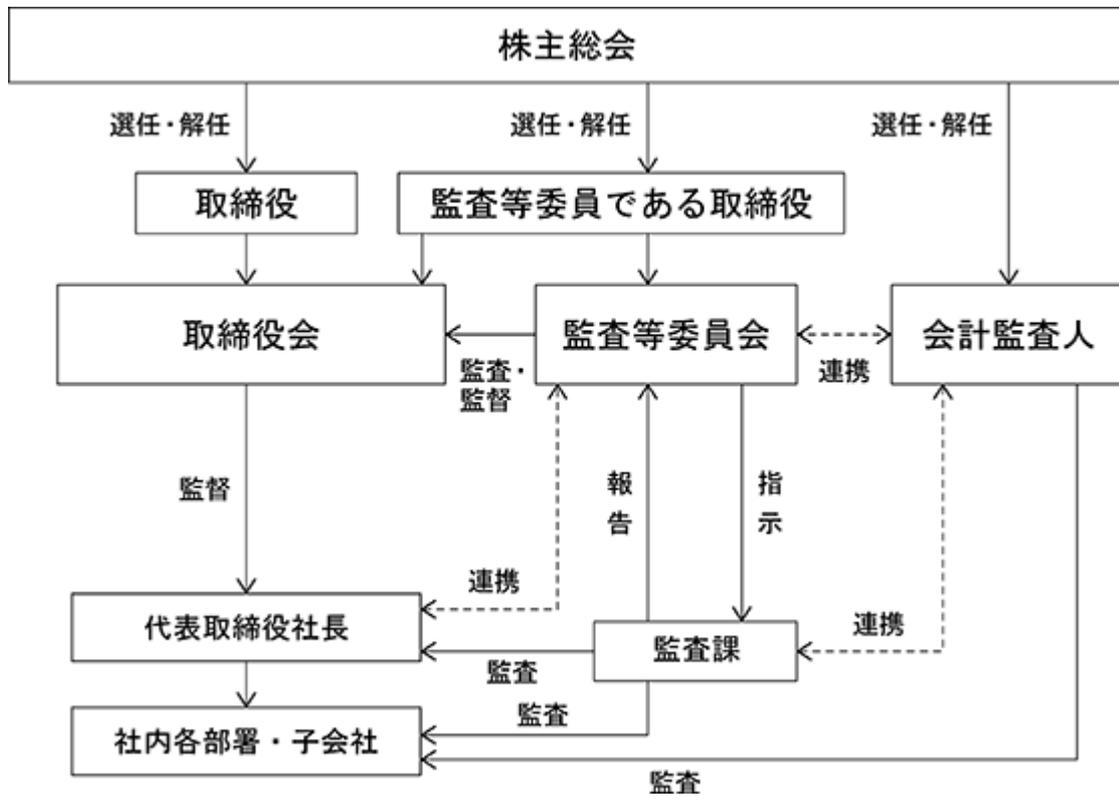
当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携については、監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	141,861	82,573	44,975	14,312	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,068	6,750	2,362	956	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,778	1,890	787	1,100	1
社外役員	8,058	4,800	1,350	1,908	2

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
39,861	5	使用人としての給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしております。

なお、平成28年6月28日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に4.1%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、64百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動賞与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

取締役社長	28.8
常務取締役	17.0
取締役(使用人兼務役員)	6.2

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,010,975千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	84,173	304,706	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	303,670	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	130,727	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	88,128	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	383,125	85,053	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	71,968	取引関係強化
オーエスジー(株)	24,660	57,706	取引関係強化
新日鐵住金(株)	172,005	52,031	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	42,167	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	41,573	取引関係強化
J F Eホールディングス(株)	12,740	33,813	取引関係強化
(株)I H I	58,559	32,969	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	32,035	取引関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	19,957	29,996	取引関係強化
大王製紙(株)	23,113	23,806	取引関係強化
(株)カナデン	25,550	22,407	取引関係強化
旭化成(株)	19,314	22,192	取引関係強化
オイレス工業(株)	9,087	21,300	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	18,210	取引関係強化
(株)中山製鋼所	195,311	17,968	取引関係強化
特種東海製紙(株)	43,767	11,992	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	8,184	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	7,789	取引関係強化
三菱自動車(株)	6,860	7,443	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	5,440	取引関係強化
日鉄住金テックスエンジ(株)	5,000	2,840	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,225	取引関係強化
イチカワ(株)	5,100	1,504	取引関係強化
月島機械(株)	1,210	1,499	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,410	取引関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イーグル工業(株)	124,813	185,097	取引関係強化
N O K(株)	84,648	162,693	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	74,541	取引関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	97,650	63,374	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	55,896	取引関係強化
オーエスジー(株)	24,973	52,469	取引関係強化
新日鐵住金(株)	18,993	41,063	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	391,065	38,715	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	29,568	取引関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	21,041	27,627	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	24,648	取引関係強化
(株)カナデン	26,207	23,246	取引関係強化
大王製紙(株)	23,679	22,471	取引関係強化
J F E ホールディングス(株)	13,118	19,887	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	17,797	取引関係強化
特種東海製紙(株)	45,670	16,624	取引関係強化
オイレス工業(株)	9,567	16,101	取引関係強化
旭化成(株)	19,908	15,148	取引関係強化
(株)中山製鋼所	209,792	14,685	取引関係強化
(株)I H I	60,391	14,373	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	9,750	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	7,156	取引関係強化
三菱自動車(株)	7,492	6,316	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	4,836	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	3,940	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,100	取引関係強化
東京急行電鉄(株)	1,670	1,574	取引関係強化
イチカワ(株)	5,100	1,377	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,270	取引関係強化
日本製紙(株)	600	1,201	取引関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	9,000	9,000	216		
非上場株式以外の株式	324,894	299,593	7,998		194,708

定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,310	3,202,947
受取手形	1,127,495	1,292,859
電子記録債権	816,097	1,150,608
売掛金	9,766,312	10,174,252
有価証券	-	110,144
商品及び製品	838,122	945,021
仕掛品	146,506	333,279
原材料及び貯蔵品	64,422	69,314
繰延税金資産	200,246	195,176
前払費用	51,245	53,707
その他	133,853	137,491
貸倒引当金	415	530
流動資産合計	15,833,197	17,664,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,061,357	2,656,909
減価償却累計額	1,403,093	1,439,169
建物及び構築物(純額)	658,264	1,217,740
機械装置及び運搬具	1,043,177	1,129,271
減価償却累計額	755,629	811,985
機械装置及び運搬具(純額)	287,547	317,286
工具、器具及び備品	842,870	872,903
減価償却累計額	730,931	757,193
工具、器具及び備品(純額)	111,938	115,709
土地	788,056	785,214
リース資産	165,486	174,170
減価償却累計額	39,565	50,051
リース資産(純額)	125,921	124,118
建設仮勘定	13,124	151,035
有形固定資産合計	1,984,852	2,711,105
無形固定資産		
リース資産	7,421	2,375
その他	68,568	107,379
無形固定資産合計	75,990	109,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,820,644	1, 2 2,882,450
長期貸付金	52,806	45,566
差入保証金	183,041	201,024
保険積立金	23,600	29,934
その他	1 624,210	1 156,352
貸倒引当金	15,800	5,000
投資その他の資産合計	4,688,503	3,310,328
固定資産合計	6,749,346	6,131,188
資産合計	22,582,543	23,795,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,800,947	2 1,713,606
電子記録債務	2 2,084,450	2 2,366,545
買掛金	2 3,234,817	2 3,486,830
短期借入金	1,649,545	2,139,677
リース債務	16,470	11,634
未払費用	495,852	517,309
未払法人税等	295,726	385,909
未払消費税等	145,156	20,017
未払役員賞与	50,813	58,516
その他	241,560	243,581
流動負債合計	10,015,341	10,943,627
固定負債		
長期借入金	-	400,000
リース債務	121,530	118,863
繰延税金負債	367,010	137,731
役員退職慰労引当金	132,960	159,930
退職給付に係る負債	518,898	555,660
資産除去債務	-	36,917
その他	8,202	7,798
固定負債合計	1,148,602	1,416,902
負債合計	11,163,943	12,360,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	8,430,273	9,185,291
自己株式	122,590	406,564
株主資本合計	9,819,568	10,290,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912,324	464,511
為替換算調整勘定	91,525	118,049
退職給付に係る調整累計額	46,560	26,353
その他の包括利益累計額合計	1,050,410	608,913
非支配株主持分	548,622	535,403
純資産合計	11,418,600	11,434,929
負債純資産合計	22,582,543	23,795,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	31,528,135	33,424,843
売上原価	2 25,252,290	2 26,286,797
売上総利益	6,275,844	7,138,045
販売費及び一般管理費	1, 2 4,899,772	1, 2 5,362,016
営業利益	1,376,072	1,776,029
営業外収益		
受取利息	10,127	11,092
受取配当金	37,998	48,178
不動産賃貸料	16,269	18,014
持分法による投資利益	-	13,772
為替差益	39,144	-
投資事業組合運用益	41,845	19,858
仕入割引	14,642	21,876
信託受益権利息	4,373	-
その他	51,396	31,460
営業外収益合計	215,797	164,252
営業外費用		
支払利息	7,072	9,474
売上割引	1,192	787
為替差損	-	9,824
持分法による投資損失	17,530	-
その他	4,037	4,472
営業外費用合計	29,834	24,559
経常利益	1,562,036	1,915,722
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,095
保険解約返戻金	2,299	-
特別利益合計	2,299	2,095
特別損失		
固定資産売却損	4 27	4 31
固定資産除却損	5 2,385	5 5,575
減損損失	6 101	6 204
投資有価証券評価損	1,000	715
会員権評価損	5,800	-
特別損失合計	9,314	6,527
税金等調整前当期純利益	1,555,021	1,911,291
法人税、住民税及び事業税	607,833	687,689
法人税等調整額	129,256	46,111
法人税等合計	737,090	733,800
当期純利益	817,931	1,177,490
非支配株主に帰属する当期純利益	38,427	50,915
親会社株主に帰属する当期純利益	779,504	1,126,575

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	817,931	1,177,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475,052	502,729
為替換算調整勘定	54,918	49,634
退職給付に係る調整額	46,208	20,207
持分法適用会社に対する持分相当額	2,520	2,417
その他の包括利益合計	1,578,699	1,574,989
包括利益	1,396,631	602,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,526	608,919
非支配株主に係る包括利益	93,104	6,418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	7,836,398	122,543	9,225,741
会計方針の変更による累積的影響額			16,997		16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	683,986	7,853,395	122,543	9,242,738
当期変動額					
剰余金の配当			202,626		202,626
親会社株主に帰属する当期純利益			779,504		779,504
連結範囲の変動					
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			576,877	47	576,829
当期末残高	827,900	683,986	8,430,273	122,590	9,819,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,214,446
会計方針の変更による累積的影響額						16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,231,443
当期変動額						
剰余金の配当						202,626
親会社株主に帰属する当期純利益						779,504
連結範囲の変動						
自己株式の取得						47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422,896	54,918	46,208	524,022	86,304	610,327
当期変動額合計	422,896	54,918	46,208	524,022	86,304	1,187,156
当期末残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	8,430,273	122,590	9,819,568
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	683,986	8,430,273	122,590	9,819,568
当期変動額					
剰余金の配当			287,052		287,052
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126,575		1,126,575
連結範囲の変動			84,504		84,504
自己株式の取得				283,974	283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			755,018	283,974	471,044
当期末残高	827,900	683,986	9,185,291	406,564	10,290,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600
当期変動額						
剰余金の配当						287,052
親会社株主に帰属する当期純利益						1,126,575
連結範囲の変動						84,504
自己株式の取得						283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447,813	26,523	20,207	441,496	13,218	454,715
当期変動額合計	447,813	26,523	20,207	441,496	13,218	16,328
当期末残高	464,511	118,049	26,353	608,913	535,403	11,434,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,555,021	1,911,291
減価償却費	228,517	225,631
減損損失	101	204
未払役員賞与の増減額 (は減少)	4,632	7,702
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	28,313	6,125
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	109,395	26,969
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,792	10,685
受取利息及び受取配当金	52,499	59,270
支払利息	7,072	9,474
為替差損益 (は益)	8,749	3,629
有形固定資産売却損益 (は益)	27	2,064
有形固定資産除却損	2,385	5,575
投資有価証券評価損益 (は益)	1,000	715
投資事業組合運用損益 (は益)	41,845	19,858
会員権評価損	5,800	-
持分法による投資損益 (は益)	17,530	13,772
売上債権の増減額 (は増加)	733,274	807,926
たな卸資産の増減額 (は増加)	150,455	234,027
その他の資産の増減額 (は増加)	165,477	31,404
仕入債務の増減額 (は減少)	576,304	364,362
未払消費税等の増減額 (は減少)	102,507	116,780
その他の負債の増減額 (は減少)	61,410	42,966
小計	813,626	1,371,668
利息及び配当金の受取額	53,053	59,863
利息の支払額	7,555	9,397
法人税等の支払額	760,575	625,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,547	796,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	517,027	515,243
定期預金の払戻による収入	475,280	517,027
信託受益権の取得による支出	1,235,116	-
信託受益権の償還による収入	1,922,466	-
有形固定資産の取得による支出	268,603	821,994
有形固定資産の売却による収入	34	4,478
投資有価証券の取得による支出	115,847	144,492
投資有価証券の売却による収入	86,300	238,610
関係会社出資金の払込による支出	100,000	24,366
貸付けによる支出	20,485	13,683
貸付金の回収による収入	27,638	20,923
その他の支出	50,974	92,662
その他の収入	13,189	12,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,855	819,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,277,800	51,000,248
短期借入金の返済による支出	44,025,719	50,503,398
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	3,920	-
リース債務の返済による支出	16,278	17,056
自己株式の取得による支出	47	283,974
配当金の支払額	202,941	286,797
非支配株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,093	302,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,223	24,494
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	350,719	255,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,563	2,172,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	260,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,172,282	1 2,687,703

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

連結の範囲に加えた理由

前連結会計年度において非連結子会社であったリックステクノ(株)およびRIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

(株)ネクサスCT

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.

RIX North America,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ネクサスCT

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.

RIX North America,LLC

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	475,985千円	486,278千円
その他(出資金)	518,224千円	24,366千円

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	555,100千円	311,960千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形	195,349千円	270,603千円
電子記録債務	261,136千円	247,269千円
買掛金	170,430千円	238,180千円
合計	626,916千円	756,054千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	5,439千円	RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,796,352千円	1,967,982千円
賞与	709,270千円	784,883千円
役員賞与	46,289千円	53,560千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,258千円	26,969千円
貸倒引当金繰入額	1,963千円	10,292千円
退職給付費用	93,156千円	88,412千円
賃借料	382,936千円	412,240千円
試験研究費	10,272千円	18,638千円
減価償却費	110,269千円	118,995千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	144,783千円	144,746千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,093千円
工具、器具及び備品	千円	2千円
合計	千円	2,095千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	20千円	千円
工具、器具及び備品	7千円	31千円
合計	27千円	31千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	267千円	4,179千円
機械装置及び運搬具	1,767千円	828千円
工具、器具及び備品	348千円	567千円
合計	2,385千円	5,575千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	40
遊休資産	土地	千葉県君津市	60
	計		101

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	204
	計		204

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	669,481千円	762,621千円
組替調整額	0千円	千円
税効果調整前	669,481千円	762,621千円
税効果額	194,429千円	259,892千円
その他有価証券評価差額金	475,052千円	502,729千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	54,918千円	49,634千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	54,918千円	49,634千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	54,918千円	49,634千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	67,712千円	24,140千円
組替調整額	275千円	6,496千円
税効果調整前	67,987千円	30,636千円
税効果額	21,778千円	10,428千円
退職給付に係る調整額	46,208千円	20,207千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,520千円	2,417千円
その他の包括利益合計	578,699千円	574,989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,728	42		208,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,756	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	92,870	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,411	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,770	260,039		468,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 260,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,411	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	126,640	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,740	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,689,310千円	3,202,947千円
預入期間が3か月を超える定期預金	517,027千円	515,243千円
現金及び現金同等物	2,172,282千円	2,687,703千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、当社の東海営業所及び加古川営業所の建物であります。
- ・無形固定資産 子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
1年以内	5,940千円	5,940千円
1年超	45,045千円	39,105千円
合計	50,985千円	45,045千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,689,310	2,689,310	
受取手形	1,127,495	1,127,495	
電子記録債権	816,097	816,097	
売掛金	9,766,312	9,766,312	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	536,000	537,558	1,558
その他有価証券	2,510,855	2,510,855	
資産計	17,446,071	17,447,630	1,558
支払手形	1,800,947	1,800,947	
電子記録債務	2,084,450	2,084,450	
買掛金	3,234,817	3,234,817	
短期借入金	1,649,545	1,649,545	
負債計	8,769,760	8,769,760	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	3,202,947	3,202,947	
受取手形	1,292,859	1,292,859	
電子記録債権	1,150,608	1,150,608	
売掛金	10,174,252	10,174,252	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	531,000	532,272	1,272
その他有価証券	1,684,349	1,684,349	
資産計	18,036,016	18,037,288	1,272
支払手形	1,713,606	1,713,606	
電子記録債務	2,366,545	2,366,545	
買掛金	3,486,830	3,486,830	
短期借入金	2,139,677	2,139,677	
負債計	9,706,659	9,706,659	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、 電子記録債務、 買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年3月31日 (千円)	平成28年3月31日 (千円)
非上場株式	62,272	62,272
投資事業有限責任組合への出資	235,531	228,693
子会社株式	26,734	26,699
関連会社株式	449,250	459,579
合計	773,788	777,245

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,660,186			
受取手形	1,127,495			
電子記録債権	816,097			
売掛金	9,766,312			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		206,000	330,000	
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		44,736		
合計	14,370,092	250,736	330,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	3,195,492			
受取手形	1,292,859			
電子記録債権	1,150,608			
売掛金	10,174,252			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	101,000	100,000	330,000	
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)	9,144		9,537	
合計	15,923,355	100,000	339,537	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	181,000	182,931	1,931
小計	181,000	182,931	1,931
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	355,000	354,627	373
小計	355,000	354,627	373
合計	536,000	537,558	1,558

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	181,000	182,537	1,537
小計	181,000	182,537	1,537
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	350,000	349,735	265
小計	350,000	349,735	265
合計	531,000	532,272	1,272

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,340,296	872,946	1,467,349
その他	121,713	114,736	6,977
小計	2,462,009	987,682	1,474,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18,902	22,153	3,251
その他	29,943	30,000	56
小計	48,846	52,153	3,307
合計	2,510,855	1,039,836	1,471,018

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,339,072	584,073	754,998
その他	9,144	4,536	4,608
小計	1,348,216	588,609	759,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	292,910	326,023	33,113
その他	43,222	45,200	1,977
小計	336,132	371,223	35,091
合計	1,684,349	959,833	724,515

- (注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはありませ
 ん。
 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について715千円減損処理を行っております。
 なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。
 下落率が50%以上の場合、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上
 することとしております。
 下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等
 について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
 具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。
 (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
 (2) 債務超過の状態である。
 (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,365,350	千円	1,399,188
会計方針の変更による累積的影響額	26,303	千円		千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,339,047	千円	1,399,188	千円
勤務費用	103,860	千円	104,395	千円
利息費用	10,176	千円	10,633	千円
数理計算上の差異の発生額	18,019	千円	5,898	千円
退職給付の支払額	35,877	千円	46,883	千円
退職給付債務の期末残高	1,399,188	千円	1,473,232	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	788,828	千円	887,396
期待運用収益	11,832	千円	13,310	千円
数理計算上の差異の発生額	49,692	千円	18,241	千円
事業主からの拠出額	64,238	千円	65,662	千円
退職給付の支払額	27,196	千円	23,274	千円
年金資産の期末残高	887,396	千円	924,853	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	850,031	千円	901,992
年金資産	887,396	千円	924,853	千円
	37,364	千円	22,860	千円
非積立型制度の退職給付債務	549,156	千円	571,239	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,792	千円	548,378	千円
退職給付に係る負債	511,792	千円	548,378	千円
退職給付に係る資産		千円		千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,792	千円	548,378	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	103,860	千円	104,395	千円
利息費用	10,176	千円	10,633	千円
期待運用収益	11,832	千円	13,310	千円
数理計算上の差異の費用処理額	186	千円	6,584	千円
過去勤務費用の費用処理額	88	千円	88	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	102,479	千円	95,221	千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
過去勤務費用	88	千円	88	千円
数理計算上の差異	67,898	千円	30,724	千円
合計	67,987	千円	30,636	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未認識過去勤務費用	354	千円	265	千円
未認識数理計算上の差異	68,886	千円	38,161	千円
合計	68,532	千円	37,896	千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
債券	33%		33%	
株式	23%		22%	
現金及び預金	1%		1%	
一般勘定	43%		44%	
合計	100%		100%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
割引率	0.76%		0.76%	
長期期待運用収益率	1.50%		1.50%	
予想昇給率	2.23%		2.23%	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	8,353	千円	7,106
退職給付費用	2,628	千円	4,045	千円
退職給付の支払額		千円		千円
制度への拠出額	3,875	千円	3,870	千円
退職給付に係る負債の期末残高	7,106	千円	7,281	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	81,813	千円	88,866
年金資産	81,813	千円	88,866	千円
		千円		千円
非積立型制度の退職給付債務	7,106	千円	7,281	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,106	千円	7,281	千円
退職給付に係る負債	7,106	千円	7,281	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,106	千円	7,281	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,628千円 当連結会計年度 4,045千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,769千円、当連結会計年度 2,999千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	141,527千円	144,222千円
未払事業税	21,613千円	25,039千円
その他	51,083千円	42,906千円
小計	214,225千円	212,169千円
評価性引当額	6,671千円	10,335千円
合計	207,553千円	201,833千円
繰延税金負債(流動)との相殺	7,307千円	6,656千円
繰延税金資産の純額	200,246千円	195,176千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付に係る負債	166,380千円	169,531千円
役員退職慰労引当金	42,831千円	50,130千円
減損損失	40,473千円	38,515千円
会員権評価損	44,676千円	42,563千円
投資有価証券評価損	121,139千円	204,776千円
貸倒引当金	4,520千円	1,280千円
繰越欠損金	92,658千円	181,781千円
資産除去債務	千円	11,245千円
その他	3,940千円	4,318千円
小計	516,621千円	704,144千円
評価性引当額	310,939千円	479,073千円
合計	205,681千円	225,070千円
繰延税金負債(固定)との相殺	205,681千円	225,070千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	7,307千円	6,656千円
合計	7,307千円	6,656千円
繰延税金資産(流動)との相殺	7,307千円	6,656千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,377千円	2,149千円
特別償却準備金	24,983千円	19,160千円
その他有価証券評価差額金	481,447千円	221,555千円
関係会社の留保利益	63,883千円	108,685千円
資産除去債務に対する除去費用	千円	11,250千円
その他	千円	1千円
合計	572,691千円	362,802千円
繰延税金資産(固定)との相殺	205,681千円	225,070千円
繰延税金負債の純額	367,010千円	137,731千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	200,246千円	195,176千円
固定負債 - 繰延税金負債	367,010千円	137,731千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03%	1.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.66%	0.78%
住民税均等割等	2.12%	1.74%
税額控除	1.85%	2.45%
関係会社の留保利益	4.11%	3.34%
持分法投資損益	0.40%	0.32%
評価性引当額の増減	2.17%	0.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.29%	0.98%
その他	1.41%	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.40%	38.39%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,615千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,164千円、その他有価証券評価差額金額が9,942千円、退職給付に係る調整累計額が606千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は0.547%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	36,917千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	千円	36,917千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,356,700	6,826,870	3,197,126	3,119,728	1,284,014	1,362,126	594,512	26,741,079
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	10,356,700	6,826,870	3,197,126	3,119,728	1,284,014	1,362,126	594,512	26,741,079
セグメント利益	918,243	387,643	184,375	157,799	83,583	97,794	44,154	1,873,594

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,787,055	31,528,135		31,528,135
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	4,787,055	31,528,135		31,528,135
セグメント利益	269,393	2,142,988	766,915	1,376,072

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 766,915千円には、内部利益 573,234千円、連結消去 271,756千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,611,906千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,678,986	8,038,195	3,309,525	3,214,441	1,227,970	1,627,270	657,317	28,753,708
計	10,678,986	8,038,195	3,309,525	3,214,441	1,227,970	1,627,270	657,317	28,753,708
セグメント利益	984,658	468,315	176,595	208,296	98,368	126,487	38,698	2,101,421

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,671,135	33,424,843		33,424,843
計	4,671,135	33,424,843		33,424,843
セグメント利益	294,139	2,395,560	619,531	1,776,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 619,531千円には、内部利益 779,121千円、連結消去 425,569千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,824,221千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高压液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	18,192,905	2,785,886	1,207,659	8,681,580	660,103	31,528,135

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
28,330,863	2,574,701	308,801	287,585	26,183	31,528,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,803,049	125,108	56,694	1,984,852

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	4,799,088	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高压液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	19,308,668	2,916,312	1,191,237	9,371,101	637,524	33,424,843

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
29,848,858	3,021,140	219,908	302,734	32,201	33,424,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,475,937	108,480	123,522	3,164	2,711,105

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	5,185,801	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、101千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、204千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.8	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	915,387	買掛金 電子記録 債務	65,830 227,600

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	914,526	買掛金 電子記録 債務	99,218 206,401

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,335,367	買掛金 電子記録 債務	300,987 227,734

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,301,119	買掛金 電子記録 債務	255,137 317,278

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.9	当社取締役 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 52,264
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	1,150

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.9	当社取締役 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 49,014
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の重要な連結子会社であるエクノス(株)は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
 定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス(株)が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.25円	1,333.90円
1株当たり当期純利益金額	92.45円	133.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,504	1,126,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	779,504	1,126,575
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,264	8,415,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,649,545	2,139,677	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	16,470	11,634		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		400,000	0.37	平成47年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	121,530	118,863		平成33年3月 ~平成45年1月
その他有利子負債				
合計	1,787,545	2,670,175		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600
リース債務	10,427	10,427	10,427	10,427

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務		36,917		36,917

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,762,385	16,462,696	24,697,891	33,424,843
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	444,376	981,858	1,470,666	1,911,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	258,623	598,109	902,585	1,126,575
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	30.67	70.94	107.05	133.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	30.67	40.27	36.11	26.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,088	1,221,727
受取手形	2 1,016,733	2 1,175,235
電子記録債権	761,557	1,068,875
売掛金	2 9,392,717	2 9,722,452
有価証券	-	100,000
商品及び製品	572,517	578,141
仕掛品	73,140	154,084
原材料	34,463	37,255
前渡金	66,584	40,499
前払費用	35,968	35,366
繰延税金資産	180,827	173,440
未収入金	48,260	43,941
その他	7,460	23,476
貸倒引当金	230	240
流動資産合計	13,543,090	14,374,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,683,384	2,242,049
減価償却累計額	1,152,571	1,182,983
建物（純額）	530,812	1,059,066
構築物	144,628	177,118
減価償却累計額	126,527	127,778
構築物（純額）	18,101	49,339
機械及び装置	599,942	602,595
減価償却累計額	427,743	453,083
機械及び装置（純額）	172,199	149,512
車両運搬具	9,565	9,565
減価償却累計額	8,865	9,205
車両運搬具（純額）	700	360
工具、器具及び備品	714,666	719,200
減価償却累計額	625,828	631,132
工具、器具及び備品（純額）	88,837	88,067
土地	748,212	748,007
リース資産	157,104	166,104
減価償却累計額	34,196	43,209
リース資産（純額）	122,908	122,895
建設仮勘定	13,124	12,415
有形固定資産合計	1,694,895	2,229,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1,783	1,350
借地権	-	43,256
ソフトウェア	34,310	33,796
電話加入権	12,594	12,594
その他	4,887	4,533
無形固定資産合計	53,577	95,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,694,034	1 1,933,140
関係会社株式	358,788	358,788
出資金	30	30
関係会社出資金	657,542	442,415
従業員に対する長期貸付金	2,550	-
関係会社長期貸付金	173,416	250,490
破産更生債権等	563	800
長期前払費用	20,328	18,963
繰延税金資産	-	33,889
差入保証金	159,531	168,571
その他	20,606	19,401
貸倒引当金	14,663	5,004
投資その他の資産合計	4,072,729	3,221,487
固定資産合計	5,821,202	5,546,684
資産合計	19,364,292	19,920,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,230,536	1 1,147,510
電子記録債務	1, 2 2,201,523	1, 2 2,463,900
買掛金	1, 2 2,999,226	1, 2 3,245,247
短期借入金	1,600,000	2,050,000
リース債務	8,807	10,427
未払金	101,891	120,880
未払費用	426,370	448,736
未払法人税等	257,000	304,000
未払消費税等	109,308	-
未払役員賞与	41,369	49,050
前受金	657	19,089
預り金	32,175	34,364
前受収益	584	907
その他	1,131	3,082
流動負債合計	9,010,584	9,897,196
固定負債		
リース債務	120,246	118,863
繰延税金負債	161,064	-
退職給付引当金	580,324	586,275
役員退職慰労引当金	104,482	122,760
資産除去債務	-	36,917
長期預り保証金	14,900	15,000
固定負債合計	981,017	879,817
負債合計	9,991,601	10,777,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
特別償却準備金	45,024	39,521
固定資産圧縮積立金	5,029	4,902
繰越利益剰余金	4,058,609	4,504,139
利益剰余金合計	7,197,404	7,637,303
自己株式	116,311	400,285
株主資本合計	8,584,829	8,740,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787,861	403,172
評価・換算差額等合計	787,861	403,172
純資産合計	9,372,691	9,143,927
負債純資産合計	19,364,292	19,920,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	26,196,769	27,503,001
製品売上高	2,317,385	2,388,183
売上高合計	28,514,155	29,891,185
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	447,412	414,203
当期商品仕入高	22,071,954	23,149,749
合計	22,519,367	23,563,952
商品期末たな卸高	414,203	389,006
商品売上原価	22,105,163	23,174,946
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,448	97,472
当期製品製造原価	1,205,584	1,185,920
合計	1,324,032	1,283,392
製品期末たな卸高	97,472	123,949
製品売上原価	1,226,560	1,159,443
売上原価合計	23,331,724	24,334,389
売上総利益	5,182,431	5,556,795
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,403,383	1,494,894
役員賞与	41,369	49,050
賞与	606,383	657,861
退職給付費用	88,803	84,115
役員退職慰労引当金繰入額	36,398	18,278
福利厚生費	332,432	358,163
旅費及び交通費	276,834	295,377
賃借料	303,645	304,291
減価償却費	82,177	84,590
貸倒引当金繰入額	1,518	9,649
その他	777,069	840,422
販売費及び一般管理費合計	3,946,979	4,177,396
営業利益	1,235,451	1,379,399
営業外収益		
受取利息	3,368	3,590
有価証券利息	7,382	8,376
受取配当金	41,881	69,471
仕入割引	14,561	21,801
信託受益権利息	4,373	-
不動産賃貸料	23,921	27,398
為替差益	16,742	13,803
投資事業組合運用益	41,845	19,858
その他	46,559	27,277
営業外収益合計	1 200,635	1 191,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,613	5,195
売上割引	1,192	787
その他	1,873	2,224
営業外費用合計	8,679	8,206
経常利益	1,427,407	1,562,769
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	2 468	2 4,430
減損損失	101	204
投資有価証券評価損	1,000	715
関係会社出資金評価損	-	3 294,305
会員権評価損	5,800	-
特別損失合計	7,369	299,656
税引前当期純利益	1,420,037	1,263,113
法人税、住民税及び事業税	503,264	529,386
法人税等調整額	64,833	6,774
法人税等合計	568,098	536,161
当期純利益	851,939	726,951

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740		5,028	2,920,000	3,437,325	6,531,093
会計方針の変更による累積的影響額							16,997	16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	675,837	168,740		5,028	2,920,000	3,454,322	6,548,090
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					242		242	
特別償却準備金の積立				45,024			45,024	
固定資産圧縮積立金の取崩					241		241	
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当							202,626	202,626
当期純利益							851,939	851,939
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				45,024	1		604,287	649,313
当期末残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	116,263	7,918,567	425,379	425,379	8,343,946
会計方針の変更による累積的影響額		16,997			16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,263	7,935,564	425,379	425,379	8,360,943
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		202,626			202,626
当期純利益		851,939			851,939
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			362,481	362,481	362,481
当期変動額合計	47	649,265	362,481	362,481	1,011,747
当期末残高	116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額				866	111		978	
特別償却準備金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					238		238	
特別償却準備金の取崩				6,369			6,369	
剰余金の配当							287,052	287,052
当期純利益							726,951	726,951
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				5,502	127		445,529	439,899
当期末残高	827,900	675,837	168,740	39,521	4,902	2,920,000	4,504,139	7,637,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		287,052			287,052
当期純利益		726,951			726,951
自己株式の取得	283,974	283,974			283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			384,688	384,688	384,688
当期変動額合計	283,974	155,925	384,688	384,688	228,763
当期末残高	400,285	8,740,755	403,172	403,172	9,143,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	555,100千円	311,960千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	195,349千円	270,603千円
電子記録債務	261,136千円	247,269千円
買掛金	170,430千円	238,180千円
合計	626,916千円	756,054千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	144,454千円	131,382千円
売掛金	612,819千円	640,881千円
電子記録債務	345,681千円	414,634千円
買掛金	502,096千円	484,693千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
タイヨー軸受(株)	千円	400,000千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	68,450千円	55,825千円
瑞顧克斯(常州)机械制造 有限公司	14,563千円	29,577千円
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	5,439千円	千円
合計	88,452千円	485,402千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	3,219千円	3,559千円
受取配当金	11,675千円	32,578千円
不動産賃貸料	8,793千円	9,383千円
その他	11,984千円	5,285千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	267千円	4,179千円
機械及び装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	201千円	251千円
合計	468千円	4,430千円

3 関係会社株式評価損は、子会社であるRIX Europe GmbH及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	268,904千円	268,904千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	358,788千円	358,788千円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	121,825千円	119,873千円
未払事業税	19,977千円	21,743千円
その他	46,332千円	38,479千円
合計	188,135千円	180,097千円
繰延税金負債(流動)との相殺	7,307千円	6,656千円
繰延税金資産の純額	180,827千円	173,440千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	186,052千円	178,579千円
役員退職慰労引当金	33,497千円	37,392千円
減損損失	40,473千円	38,515千円
会員権評価損	40,532千円	38,509千円
投資有価証券評価損	7,966千円	7,569千円
関係会社株式評価損	111,846千円	195,910千円
貸倒引当金	4,520千円	1,280千円
資産除去債務	千円	11,245千円
その他	3,781千円	4,318千円
小計	428,669千円	513,321千円
評価性引当額	205,947千円	282,943千円
合計	222,722千円	230,377千円
繰延税金負債(固定)との相殺	383,786千円	196,487千円
繰延税金資産の純額	161,064千円	33,889千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	7,307千円	6,656千円
合計	7,307千円	6,656千円
繰延税金資産(流動)との相殺	7,307千円	6,656千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,377千円	2,149千円
特別償却準備金	21,354千円	17,374千円
その他有価証券評価差額金	360,055千円	165,713千円
資産除去債務に対応する除去費用	千円	11,250千円
合計	383,786千円	196,487千円
繰延税金資産(固定)との相殺	383,786千円	196,487千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12%	2.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64%	1.00%
住民税均等割等	2.21%	2.50%
税額控除	1.71%	3.35%
評価性引当額の増減	0.22%	7.27%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.45%	1.45%
その他	0.02%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.01%	42.45%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,575千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,280千円、その他有価証券評価差額金額が8,704千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,683,384	568,571	9,906	2,242,049	1,182,983	36,138	1,059,066
構築物	144,628	34,493	2,003	177,118	127,778	3,255	49,339
機械及び装置	599,942	5,285	2,632	602,595	453,083	27,972	149,512
車両運搬具	9,565			9,565	9,205	339	360
工具、器具及び備品	714,666	51,019	46,485	719,200	631,132	51,050	88,067
土地	748,212		204 (204)	748,007			748,007
リース資産	157,104	9,000		166,104	43,209	9,013	122,895
建設仮勘定	13,124	572,110	572,819	12,415			12,415
有形固定資産計	4,070,628	1,240,480	634,051 (204)	4,677,057	2,447,392	127,769	2,229,664
無形固定資産							
商標権				4,330	2,979	433	1,350
借地権				43,256			43,256
ソフトウェア				73,749	39,953	13,077	33,796
水道施設利用権				4,847	449	324	4,398
電話加入権				12,594			12,594
その他				300	165	30	135
無形固定資産計				139,079	43,547	13,865	95,531
長期前払費用	29,854	3,775	1,578	32,050	13,087	4,907	18,963

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
建物及び構築物	豊田営業所新社屋	586,991
工具、器具及び備品	研究開発用器具等	33,296

- 2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,893	5,244		14,893	5,244
役員退職慰労引当金	104,482	18,278			122,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」14,893千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 http://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付 <table border="1" data-bbox="544 1099 1238 1328"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 4,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
す。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
者としてすることができる。
- 3 単元未満株主についての権利
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日福岡財務支局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日福岡財務支局長に提出

第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

第70期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成27年6月29日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成27年11月30日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成27年11月30日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成27年11月30日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

平成28年4月14日福岡財務支局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成28年4月6日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。